

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01468

研究課題名（和文）人の移動から見た脱植民地化の国際関係史的研究

研究課題名（英文）Decolonization and migration in the international history

研究代表者

藤井 篤 (Fujii, Atsushi)

香川大学・法学部・教授

研究者番号：90222257

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：アルジェリア独立戦争では、アルジェリアの先住民の追放や強制収容などの難民問題が生まれた。赤十字国際委員会(ICRC)はこの戦争に際してフランス政府の許可の下に現地の収容所の視察を行い、戦争の人道化に努めた。またアルジェリア独立を求める民族主義者の活動はフランス本国やその隣国ベルギーにも展開した。さらにフランス外国人部隊には未成年のベルギー人も参加していた。ベルギー政府は、ベルギー国内での民族解放勢力の活動の取り締まりを求めるフランス政府と、外交交渉により少年兵士の本国送還を求める国内世論との板挟みになり、親仏的外交路線の維持に苦悩した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

植民地独立戦争は植民地と宗主国政府の間の紛争であるが、人の移動という観点から見れば、植民地での難民の発生を生むと同時に、民族解放勢力の国際的展開をも生んだ。さらに最前線に投入されるフランス軍の外国人部隊は、その兵士の母国の世論を動かした。このように戦争に伴う人の移動は、赤十字国際委員会の活動を招き、宗主国の脱植民地化政策を拘束するとともに、民族解放勢力の活動や外国人部隊兵士の問題をめぐって、フランスの同盟国ベルギーとの関係を緊張させた。本研究は脱植民地化の進展と国際関係の間に相互作用があったことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The Algerian War caused massive migration in Algeria. Algerians were expelled from their villages and contained in concentrated camps. The International Committee of the Red Cross repeated its mission to Algeria to investigate the living conditions of these camps in order to humanize the war. On the other hand, Algerian nationalists deployed their struggle for the independence of Algeria not only in Algeria but also in French mainland and Belgium. The French government required Belgium to oppress these nationalist activities in Belgium. The French Foreign Legion recruited Belgian youth, typically aged less than 21 years. Some of their parents pressured the Belgian government to negotiate with France to retrieve them. The Belgian government found difficulty in steering a Francophile diplomacy under these international and national circumstances.

研究分野：国際関係論

キーワード：アルジェリア戦争 脱植民地化 フランス ベルギー 赤十字国際委員会

1. 研究開始当初の背景

フランス最大の植民地アルジェリアの独立は長期にわたる激しい戦争の上で成し遂げられた。アルジェリアの独立を求める民族解放戦線(FLN)が1954年11月に開始したゲリラ闘争に対して、フランス政府は現地への軍隊の増派によってその軍事的鎮圧に努めたが、一向にゲリラ闘争は衰えず、各地に拡大した。さらにFLNは当初から紛争の国際化をねらっており、彼らの独立運動はアラブ世界からの支援を受け、国連総会でも議題とされるなど、国際社会から大きな注目と関心を集めた。

フランス当局はゲリラ戦への対応に苦慮し、アルジェリアの一般先住民族とゲリラとの遮断を図るべく、アルジェリア人を集落全体で強制移動させ、危険視される個人を強制的に収容施設に入れた。チュニジアやモロッコの国境沿いでは軍事的衝突も多く、アルジェリアからその隣接両国に逃れるアルジェリア人も多く出た。こうして戦争は難民問題や強制収容問題を生んだ。こうした不本意な移住・収容は人権問題となり、赤十字国際委員会はこの問題に取り組み、フランス当局の許可の下でアルジェリア各地の収容施設を訪問調査し、その生活状況を点検し、改善を勧告・報告したが、フランス政府と民族解放勢力との間で中立者として行動することは困難であった。

他方、この戦争以前からフランス本国にはアルジェリア人の出稼ぎ労働者が数多く、居住していた。二つの競合する民族解放勢力(FLNとMNA)はともに、支持・資金の獲得のために本国にも活動を拡大し、さらに周辺諸国のアルジェリア人社会へ浸透を図った。こうした民族解放勢力の活動はフランスおよび滞在国の政府の関心対象たらざるをえず、この問題の処理をめぐって外交交渉が行われることになった。

アルジェリアの脱植民地過程をこうした「人の移動」という視角から把握することは近年の研究で始まったものであり、本研究は国際関係史の立場からそうした先行研究への貢献を行うものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、植民地帝国支配の秩序の変動・動揺に「人の移動」がどのように関連したかを解明することである。本研究の対象となる「人の移動」には、アルジェリアからフランス本国および近隣諸国へ行った移民労働者、戦火を恐れ、立ち退きを迫られたアルジェリア人難民の2つがある。

この解明のための課題は、(a)戦争下でのゲリラ掃討作戦の展開がアルジェリア人の窮乏化と集団的立ち退きを推進し、本国への移民やアルジェリアでの難民の発生を促すこと、(b)こうした国境を越える人の移動を引き起こす戦争の拡大がアルジェリア問題の国際問題化を推進すること、(c)さらにこれら二つの力学がフランスを国内外の両面から脱植民地化に向けて追い込んでいくこと、を実証的に示すことである。

3. 研究の方法

当初の研究の目的は以上であったが、2020年から始まったコロナ禍の影響で海外出張ができず、上記目的のとともに史料調査が十分にできず、2020年までの調査で得られた史料を基にし、目的を一部修正して研究せざるをえなかった。

(1)まず については、ベルギーの炭鉱地帯に在住するアルジェリア人労働者社会に対する民族解放勢力の浸透ぶり、その活動の展開・拡大をめぐるフランス・ベルギー両国外務省間の協議について、ベルギー外務省文書室で史料調査を行った。またここでの調査を通じて、フランス外国人部隊に参加したベルギー人少年兵の除隊・本国送還が両国の軋轢を生んでいることに気づき、これも「人の移動」に関わる問題として研究することにした。同じ問題をフランスの外交文書館史料でも調査し、複数国の史料を突き合わせて事実過程を究明した。この問題での先行研究としてパリ駐在ベルギー大使に焦点を合わせた V.Genin の研究を導きの糸としながら、彼がカバーしていない時期をも含めて、ベルギー外務省全体に目配りしつつ、研究を深めた。

(2)次に については、アルジェリア各地につくられた収容所について赤十字国際委員会(ICRC)が行ってきた実態調査があり、これについてはスイスのICRC本部での史料調査の成果に、フランス外交文書館などでの史料調査を追加することで、フランス政府とICRCとの交渉について実態を解明できた。このテーマでは R.Branche, F.Perret, F.Bugnion, M.Faivre らの先行研究を参考にしたが、どれもスイス、フランスの一国の史料しか活用しておらず、その両方を突き合わせることによって先行研究の不十分さを乗り越えた。

4．研究成果

本研究の成果は以下のようにまとめられる。

(1)アルジェリア戦争開始直後から、現地フランス当局はテロ容疑者を逮捕するとともに、以後も多くのアルジェリア人を逮捕状なしに拘束・収容するシステムをアルジェリア全土に作り上げるに至った。赤十字国際委員会(ICRC)はジュネーヴ諸条約により、傷病兵の保護、収容所の訪問調査、被拘禁者との面会などの人道的活動を認められており、戦争開始直後からフランス政府に連絡を取り、中立原則を守りつつ人道的任務を果たそうとした。合計10回に及ぶ現地の収容施設への視察、拘禁された捕虜・市民への面談、その生活環境を人道的基準に照らして評価し、フランス政府に改善を勧告した。それに対して非国家主体である民族解放勢力にはアプローチすること自体が困難であり、一定の捕虜の解放、一部家族への連絡などにとどまった。かくてフランス政府はICRCの訪問調査を受け容れ、その調査報告を利用して自国の立場の正当性の主張を図ったが、同時に主権国家フランスだけがジュネーヴ諸条約の履行を一方向的に迫られているという不公平感を抱いた。

(2)フランスとベルギーはともにNATO同盟国であり、ローマ条約締約国であり、アフリカに植民地領土をもつ宗主国である。アルジェリア戦争中にベルギーは一貫して親仏的政策を採り、国連総会でも強くアルジェリア問題についてのフランスの立場を支持し続けた。その背景には自国の抱えるコンゴの脱植民地化問題への懸念があった。しかしアルジェリア情勢の好転が見込めない状況が続くまま、フランスがNATO仏軍部隊を現地に移転・活用させることは、NATOの脆弱化や解体につながる危険をも生み、NATO内部ではアルジェリア問題を解決できないフランスへの不満が高まった。ベルギーはフランスとの協調を続けながらも、NATOの団結強化を図るべく注力しなければならなかった。だがこれらの課題の両立困難さに加えて、過度の親仏的政策はアラブ諸国の反発を招き、これを懸念する声がベルギー外務省内でも上がるようになった。対仏協調の維持、NATO解体の回避、アラブ諸国からの反発の回避という、同時に成立することが不可能な課題に迫られたベルギー外交は自己矛盾を抱えながら状況に追随していくしかなかった。

(3)アルジェリア戦争期にベルギー政府はフランスを支持し続けたが、その陰で両国政府関係に対立・齟齬を生む争点が生じていた。それらはともに「人に移動」に関わる問題である。第一はフランス外国人部隊に入隊したベルギー人未成年兵士の処遇をめぐる問題である。外国人部隊はアルジェリア戦争の最前線に投入されたが、ベルギー人少年兵の除隊と本国への帰還を強く求める親たちは、フランスとの外交交渉によって問題解決を図るようにベルギー外務省に対して圧力を行使した。議会でもこの問題が取り上げられるに至っては、ベルギー政府は慎重ながらも世論をなだめるためには対仏交渉に乗り出さざるを得なかった。だがフランスの対応は冷淡であり、少年兵の除隊・送還はごく限られた数にとどまったと思われる。

第二はアルジェリア民族主義勢力のベルギー国内への浸透をめぐる問題である。アルジェリア独立を目指すふたつの民族解放勢力(FLNとMNA)は相互に相手組織の壊滅を目指してテロの応酬を繰り返しつつ、ベルギーの炭鉱地帯にいるアルジェリア人労働者からの支持や資金の獲得を競い合ったが、FLNが優勢を占めるに至った。フランスはNATO同盟国の論理を使いながら、こうした反仏的民族主義勢力の活動の取り締まりをベルギーに要求するが、ベルギー政府は寛容な外国人政策と親仏的外交政策の狭間で対応に苦悩した。同時にこの問題は親仏的ベルギー政府を突き上げ、アルジェリアの独立を支持し、和平を求める市民運動をも生んだ。これらの国境横断的な市民社会の動きはアルジェリア独立運動の国際化を推進するとともに、ベルギー政府の対仏外交政策を揺さぶった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 藤井 篤	4. 巻 2
2. 論文標題 アルジェリア戦争とベルギー - - 脱植民地化と市民社会	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 年報政治学2023-	6. 最初と最後の頁 321-342
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 藤井篤	4. 巻 37
2. 論文標題 ベルギー外交官が見たアルジェリア戦争 - - ベルギー外交文書覚書	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日仏歴史学会会報	6. 最初と最後の頁 31-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32200/bsfjsh.37.0_31	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 藤井篤	4. 巻 206
2. 論文標題 脱植民地化と西側同盟 - - アルジェリア戦争とフランス・ベルギー関係	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 84-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11375/kokusaiseiji.206_84	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 藤井篤	4. 巻 269
2. 論文標題 書評・渡辺和行著『ドゴールと自由フランス - - 主権回復のレジスタンス』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 西洋史学	6. 最初と最後の頁 105-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤井 篤	4. 巻 193
2. 論文標題 アルジェリア戦争と赤十字国際委員会（ICRC）- 人道主義と政治の相克	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 123-139
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤井篤
2. 発表標題 脱植民地化と西側同盟 - - アルジェリア戦争とフランス・ベルギー関係
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 渡邊啓貴・上原良子編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 260
3. 書名 『フランスと世界』法律文化社	

1. 著者名 剣持久木編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 203
3. 書名 よくわかるフランス近現代史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------